

平成30年度第1四半期

経過の長期給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



全国市町村職員共済組合連合会
National Federation of Mutual Aid Associations for Municipal Personnel

目次

- ・ 平成30年度 第1四半期運用実績(概要).....P 2
- ・ 平成30年度 市場環境(第1四半期).....P 3
- ・ 平成30年度 資産構成割合.....P 7
- ・ 平成30年度 運用利回り.....P 8
- ・ 平成30年度 運用収益額.....P10
- ・ 平成30年度 資産額.....P12
- ・ 資金運用に関する専門用語の解説(50音順).....P13

平成30年度 第1四半期運用実績(概要)

運用利回り (第1四半期)	+ 1. 5 5 %※修正総合収益率 (時価) (+ 1. 1 7 %※実現収益率 (簿価))
運用収益額 (第1四半期)	+ 9 1 0 億円※総合収益額 (時価) (+ 5 7 7 億円※実現収益額 (簿価))
運用資産残高 (第1四半期末)	5 兆 9 , 3 6 4 億円※時価総額

※年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

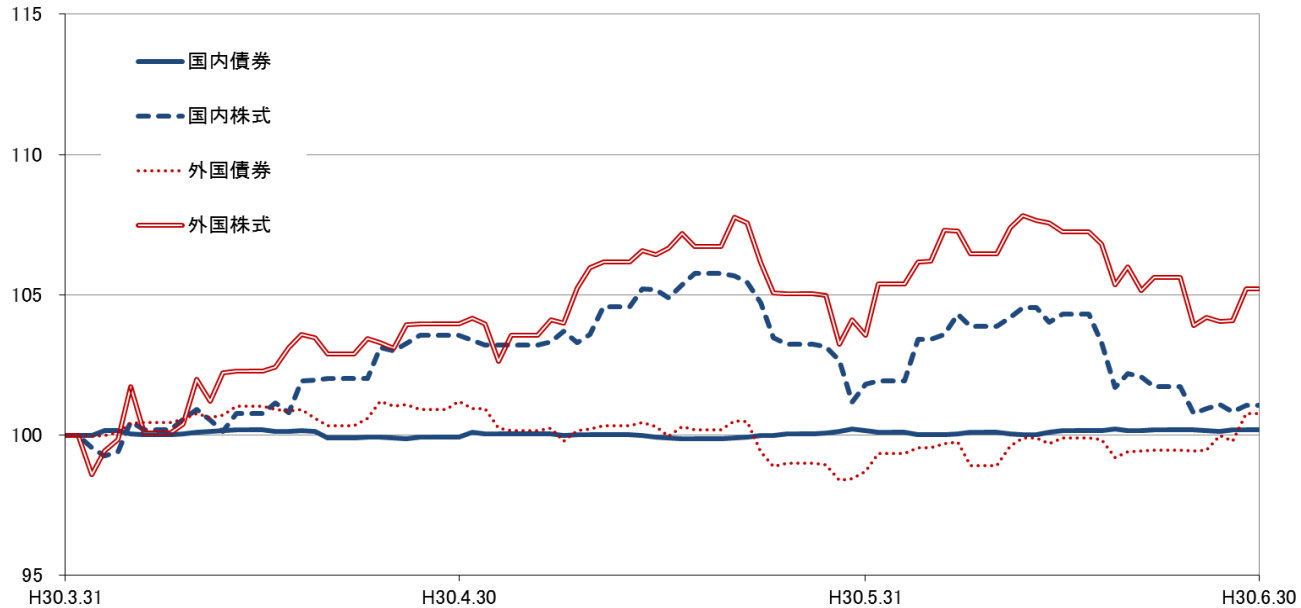
(注1)収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2)実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注3)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成30年度 市場環境(第1四半期)①

○ベンチマーク収益率の推移(H30. 3. 31=100)



資産区分	ベンチマーク	収益率			
		4月	5月	6月	第1四半期
国内債券	NOMURA-BPI総合	▲0.07%	0.23%	0.04%	0.20%
国内株式	TOPIX(配当込み)	3.55%	▲1.67%	▲0.76%	1.05%
外国債券	FTSE世界国債(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	1.21%	▲2.46%	2.07%	0.76%
外国株式	MSCI ACWI ex. JAPAN(円ベース、配当込み)	3.96%	▲0.40%	1.61%	5.21%
合計		2.03%	▲0.81%	0.54%	1.76%

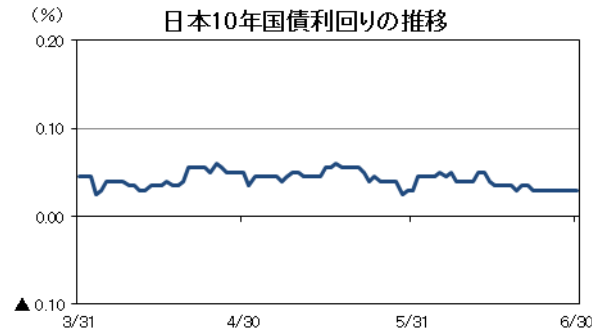
(注)合計は各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの資産構成割合で加重平均した収益率です。

(出所)Bloomberg

平成30年度 市場環境(第1四半期)②

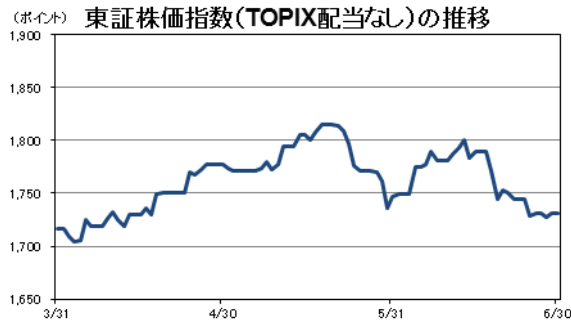
○ 国内債券市場

10年国債利回りは、欧米の金利動向等により上下する局面があったものの、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により、概ね0.02%から0.06%の狭いレンジ内で推移しました。第1四半期のベンチマーク収益率は0.20%となりました。



○ 国内株式市場

国内株式は、5月中旬まで円安ドル高の進行を背景に上昇基調で推移しました。その後、南欧政治不安などでリスク回避の動きが強まり、下落に転じましたが、6月に入り、米利上げなどによる円安や米株高を受けて再び上昇しました。6月下旬以降、米中貿易摩擦激化懸念が強まったことで上値の重い展開となりました。第1四半期のベンチマーク収益率は1.05%となりました。



(出所) Bloomberg

平成30年度 市場環境(第1四半期)③

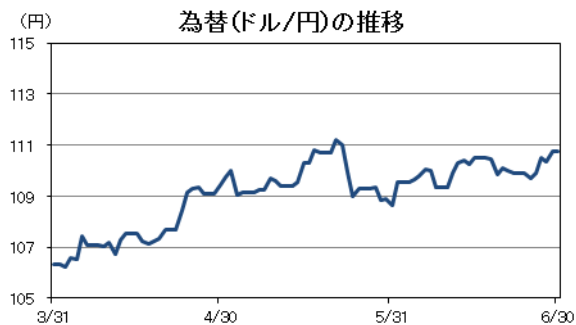
○外国債券市場

米国10年国債利回りは、良好な米経済指標、原油高などを背景に、5月中旬には3.1%超の水準まで一時上昇しました。その後、南欧政治不安や米中貿易摩擦激化懸念などから、上昇幅を縮小しました。ドイツ10年国債利回りは、5月中旬までは米金利に連れて小幅上昇する動きとなりましたが、その後、南欧政治不安やECBの早期金融正常化観測の後退などから低下基調となりました。第1四半期の10年国債利回りは米国が上昇、ドイツが低下とまちまちの動きをした一方で、為替の効果がプラスに寄与したことから、第1四半期のベンチマーク収益率は0.76%となりました。



○為替市場

ドル/円は、5月中旬まで米長期金利上昇を背景に円安ドル高が進行しました。その後、米長期金利上昇ペースの鈍化や米中貿易摩擦激化懸念などで、一時円高になる局面があったものの、第1四半期は円安ドル高が進行しました。一方、ユーロ/円は、南欧政治不安やECBの早期金融正常化観測の後退などから円高ユーロ安が進行しました。

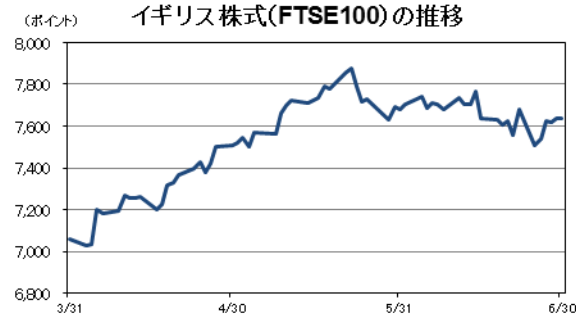
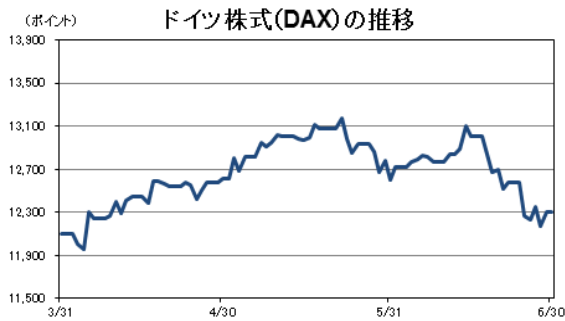
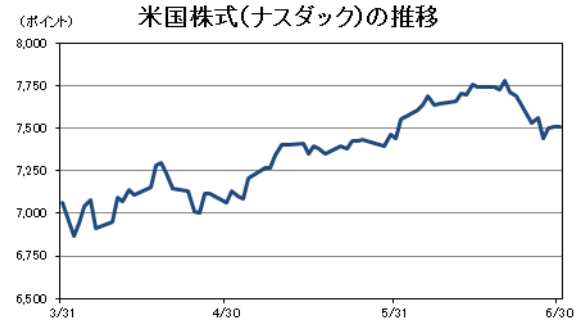
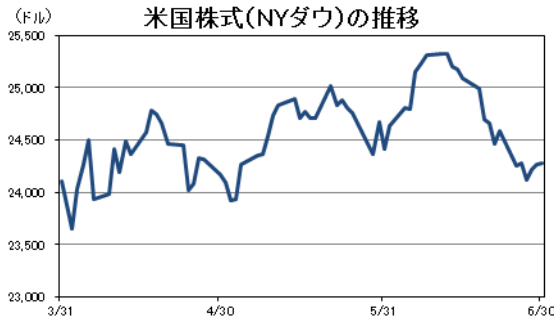


(出所) Bloomberg

平成30年度 市場環境(第1四半期)④

○外国株式市場

米国株式は、米長期金利上昇、米中貿易摩擦激化懸念などから下落する局面があったものの、堅調な経済指標や好調な企業業績に支えられる形で、緩やかな上昇基調を維持しました。ドイツ株式は、5月中旬まで好調な企業決算や緩やかなユーロ安を受けて上昇基調となりました。その後、南欧政治不安や米中貿易摩擦激化懸念などから売り優勢となり、上昇幅を縮小しました。円安ドル高が進行したことによる為替のプラス効果もあり、第1四半期のベンチマーク収益率は5.21%となりました。



(出所) Bloomberg

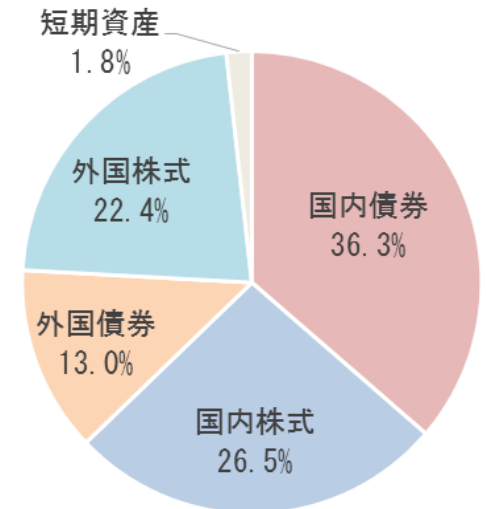
平成30年度 資産構成割合

資産ごとの構成割合は以下のとおりです。

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	38.3	36.3	—	—	—
国内株式	26.7	26.5	—	—	—
外国債券	11.7	13.0	—	—	—
外国株式	21.3	22.4	—	—	—
短期資産	2.0	1.8	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成30年度 運用利回り

平成30年度第1四半期の修正総合収益率は、資産全体で1.55%となりました。

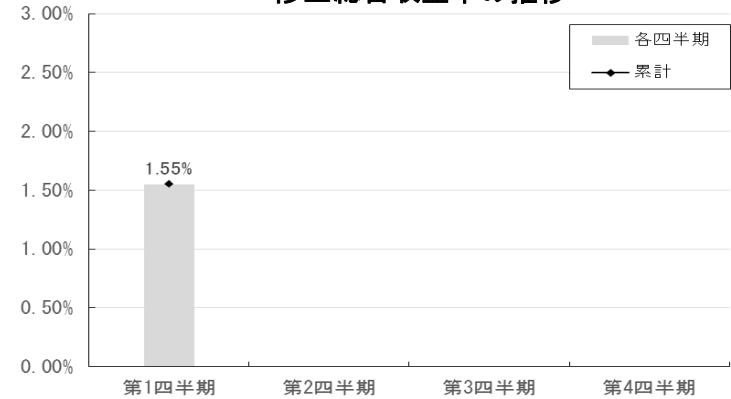
(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.55	—	—	—	1.55
国内債券	0.22	—	—	—	0.22
国内株式	1.02	—	—	—	1.02
外国債券	0.81	—	—	—	0.81
外国株式	5.07	—	—	—	5.07
短期資産	0.00	—	—	—	0.00

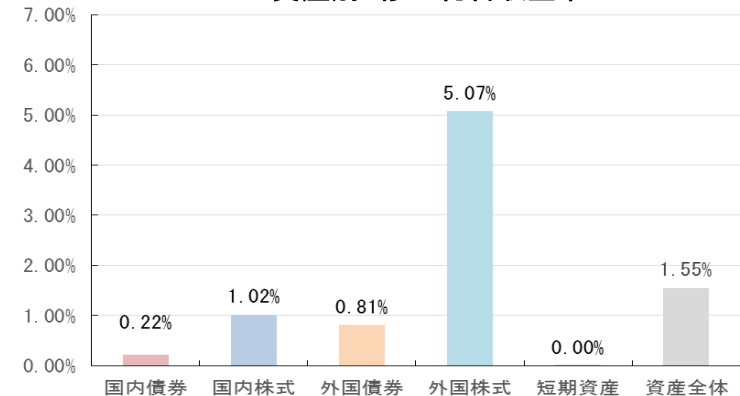
(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.17	—	—	—	1.17

修正総合収益率の推移



資産別 修正総合収益率



※第1四半期の収益率(期間率)

(注1)各四半期の収益率は期間率です。

(注2)「年度計」は平成30年度第1四半期の収益率です。

(注3)修正総合収益率及び実現収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考)平成29年度 運用利回り

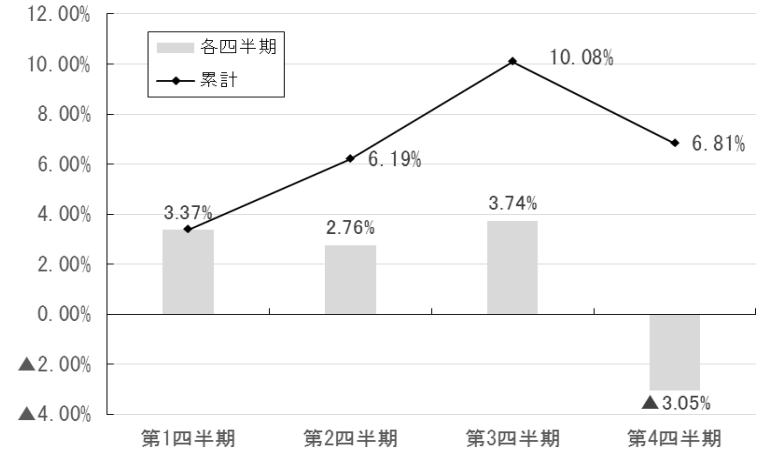
(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.37	2.76	3.74	▲3.05	6.81
国内債券	0.20	0.21	0.27	0.30	0.96
国内株式	6.80	4.97	8.79	▲4.41	16.32
外国債券	4.77	2.43	1.31	▲4.35	3.65
外国株式	5.60	5.47	5.49	▲6.60	9.57
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

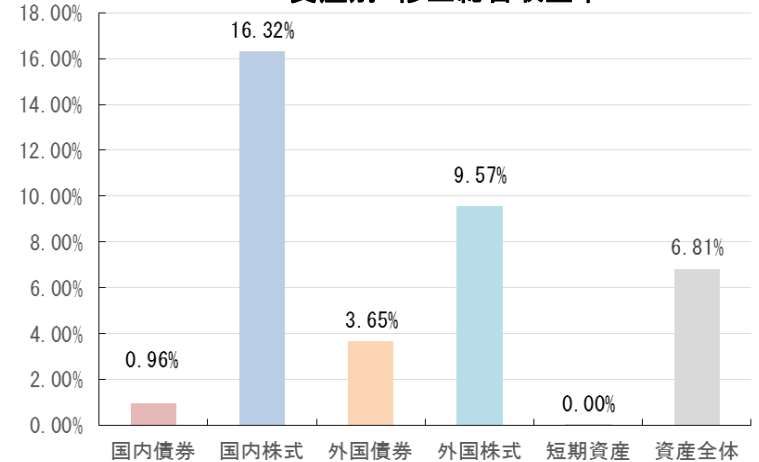
(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.19	1.04	1.18	1.68	5.09

修正総合収益率の推移



資産別 修正総合収益率



※「年度計」の収益率(期間率)

(注1)各四半期の収益率は期間率です。

(注2)修正総合収益率及び実現収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注3)経過的長期経理から厚生年金保険経理へ移管を行った追加費用精算額に係る利子額は国内債券から控除しています。

平成30年度 運用収益額

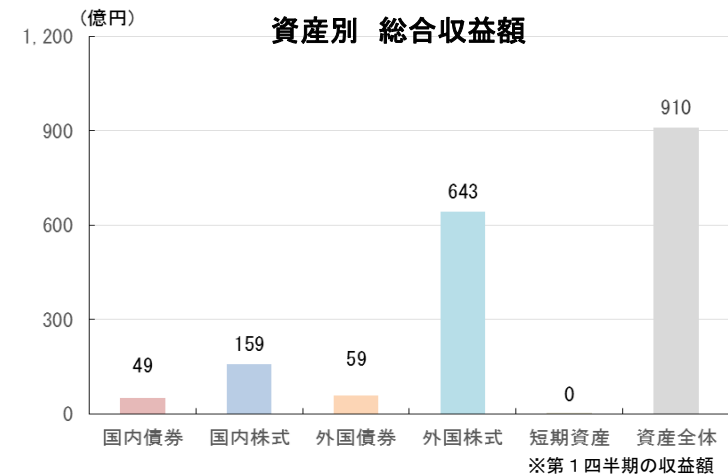
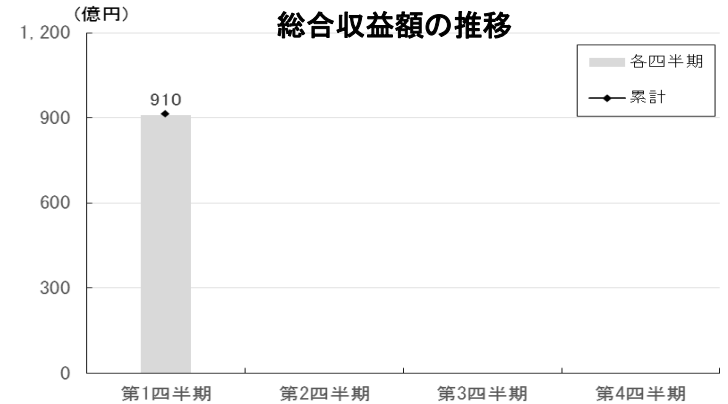
平成30年度第1四半期の総合収益額は、資産全体で910億円となりました。

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	910	—	—	—	910
国内債券	49	—	—	—	49
国内株式	159	—	—	—	159
外国債券	59	—	—	—	59
外国株式	643	—	—	—	643
短期資産	0	—	—	—	0

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	577	—	—	—	577



(注1)「年度計」は平成30年度第1四半期の収益額です。

(注2)総合収益額及び実現収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注3)総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4)実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注5)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注6)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考)平成29年度 運用収益額

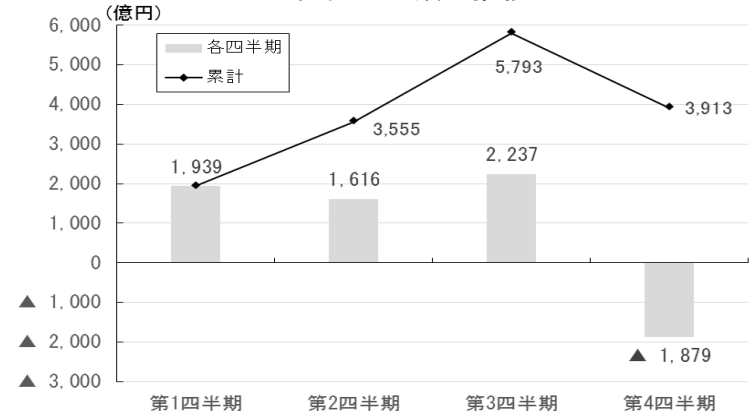
(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,939	1,616	2,237	▲1,879	3,913
国内債券	50	50	63	69	234
国内株式	944	736	1,375	▲739	2,317
外国債券	297	162	91	▲313	238
外国株式	648	667	707	▲897	1,125
短期資産	0	0	0	0	0

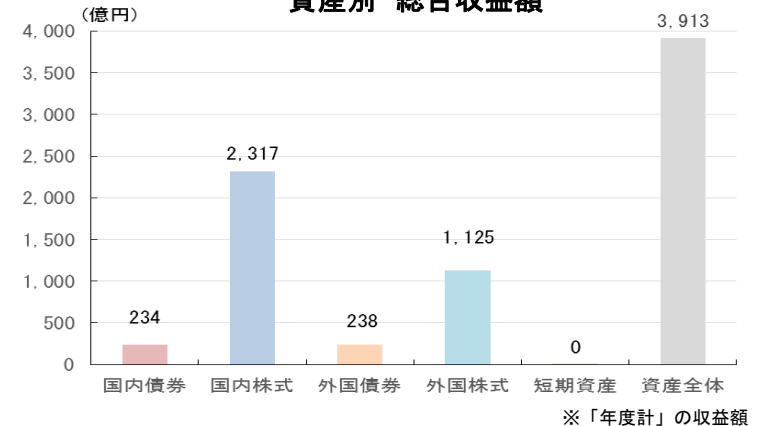
(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	589	512	579	829	2,508

総合収益額の推移



資産別 総合収益額



(注1) 総合収益額及び実現収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注4) 経過的長期経理から厚生年金保険経理へ移管を行った追加費用精算額に係る利子額は国内債券から控除しています。

(注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成30年度 資産額

資産ごとの簿価、時価総額及び評価損益は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価総額	評価損益	簿価	時価総額	評価損益	簿価	時価総額	評価損益	簿価	時価総額	評価損益
国内債券	19,438	21,564	2,125	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	11,975	15,745	3,770	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	7,630	7,727	97	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	9,184	13,268	4,084	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	1,061	1,061	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	49,288	59,364	10,076	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考)平成29年度

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価総額	評価損益	簿価	時価総額	評価損益	簿価	時価総額	評価損益	簿価	時価総額	評価損益
国内債券	22,074	24,596	2,522	21,621	24,066	2,446	20,897	23,251	2,354	20,417	22,625	2,208
国内株式	11,523	14,745	3,222	11,657	15,481	3,824	12,011	16,857	4,846	12,007	15,786	3,779
外国債券	6,311	6,578	267	6,496	6,870	374	6,704	7,111	408	6,927	6,948	21
外国株式	8,721	12,148	3,426	8,836	12,815	3,979	8,932	13,522	4,590	9,054	12,625	3,571
短期資産	509	509	0	629	629	0	742	742	0	1,156	1,156	0
合計	49,138	58,575	9,437	49,240	59,862	10,622	49,286	61,482	12,197	49,561	59,140	9,579

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3)上記数値(平成30年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

資金運用に関する専門用語の解説(50音順)①

○基本ポートフォリオ

運用目標とする運用利回りを確保できるよう、長期にわたる経済・市場の見通し、過去のデータ分析等をもとに定めた資産構成割合です。

○許容乖離幅

積立金全体の資産構成割合の基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。時価の変動等により、小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、許容乖離幅が設けられています。なお、積立金の資産構成割合が許容乖離幅を超過した場合、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。

○実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの比率です。

○修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加味し、時価に基づく収益を把握し、それを簿価平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)

修正総合収益率 = (売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 + 評価損益増減) / (簿価平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

○総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式)

総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 + 評価損益増減

資金運用に関する専門用語の解説(50音順)②

○ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいいます。一般的に、市場の動きを代表する指数を使用します。運用受託機関の運用成果を評価する際に、相対評価の対象となるベンチマークをマネジャー・ベンチマークといいます。基本ポートフォリオ策定時に、全国市町村職員共済組合連合会で採用している各資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券 NOMURA-BPI総合【野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。】

※ NOMURA-BPI総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式 TOPIX(配当込み)【東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。】

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

3 外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)【FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。】

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 外国株式 MSCI ACWI ex. Japan(円ベース、配当込み)【MSCI Inc. が作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。】

○ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率です。いわゆる市場平均収益率のことです。